関西 DX 推進プラットフォーム事業キックオフセミナー

e-Kansaiレポートから見る DX推進の現状及び提言

2021年7月12日 一般財団法人関西情報センター イノベーション創出支援グループ 研究員 梶谷 良徳

【関西 DX 推進プラットフォーム事業キックオフセミナー】 e-Kansaiレポートから見るDX推進の現状及び提言

- 1. 「e-Kansaiレポート」について
- 2. デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の現状
- 3. 調査結果からの考察
- 4. 提言:DX推進プラットフォーム形成の必要性



1.「e-Kansaiレポート」について

e-Kansaiレポート事業

- ・関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析することで、関西の情報化の現状や課題を明らかにするとともに、その解決策を提案することを目的に実施。
- ・その時代に則したタイムリーな話題(AI・IoT・ビッグデータ利活用、DX等)を設定し調査推進。

e-Kansaiレポート2009~2011

IT人材育成·IT投資

e-Kansaiレポート2012~2014

クラウドコンピューティングの活用 / IT人材のキャリアパス

e-Kansaiレポート2015~2016

オープンデータ・ビッグデータの利活用

e-Kansaiレポート2017~2018

Al·IoT・ビッグデータがもたらすビジネス変革

e-Kansaiレポート2019

関西地域における新たなビジネス創出プラットフォームの実現に向けて

e-Kansaiレポート2020

DX 推進プラットフォームの形成に向けて



e-Kansaiレポート2021

e-Kansaiレポート2021 Post-COVID時代を見据えたDX改革



1. 「e-Kansaiレポート」について

e-Kansaiレポート2021 ~Post-COVID時代を見据えたDX改革~

関西圏を中心とする企業を対象に、企業におけるDX推進及びデータ利活用の実態調査を実施。DX・イノベーション創出を絶えず実現する組織・システム・人材育成等をいかにして実現するか明らかにするとともに、それらを推進するに当たって、プラットフォームに求められる具体的な機能や実現に向けた施策等について言及。

構成

第1部 2020年度調査報告

- 1. はじめに
 - 1.1 調査方針
 - 1.2 調査手法
 - 1.3 本報告書の構成
- 2. DX推進の現状と課題
 - 2.1 文献調査
 - 2.2 アンケート調査
 - 2.3 ヒアリング調査

- 3. DXの推進に向けて
 - 3.1 調査結果のまとめと 課題整理
 - 3.2 提言:DXの更なる推進に向けて

あとがき

第2部 先進企業インタビュー記録

付録 アンケート数表・調査票



↓ 報告書掲載ページ





- ・「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」 (Erik Stolterman 2004)
- ・DXをビジネスの側面から捉え直した時、単なるIT化(デジタル化)ではなく、競争優位の獲得や新ビジネス創出の観点からビジネスモデル・組織の見直し等を考慮する必要性
- ・昨今では DX に対して新たな定義・解釈が存在。 本調査におけるDXの定義は下記の通り。

DX:企業を取り巻く市場環境の変化に対応し、ビジネス上の競争力を強化・ 維持するため、ITを活用して製品やサービス・ビジネスモデルの変革や、業務 プロセス・企業文化など組織の見直し、新ビジネス創出を行っていくこと。

IT活用



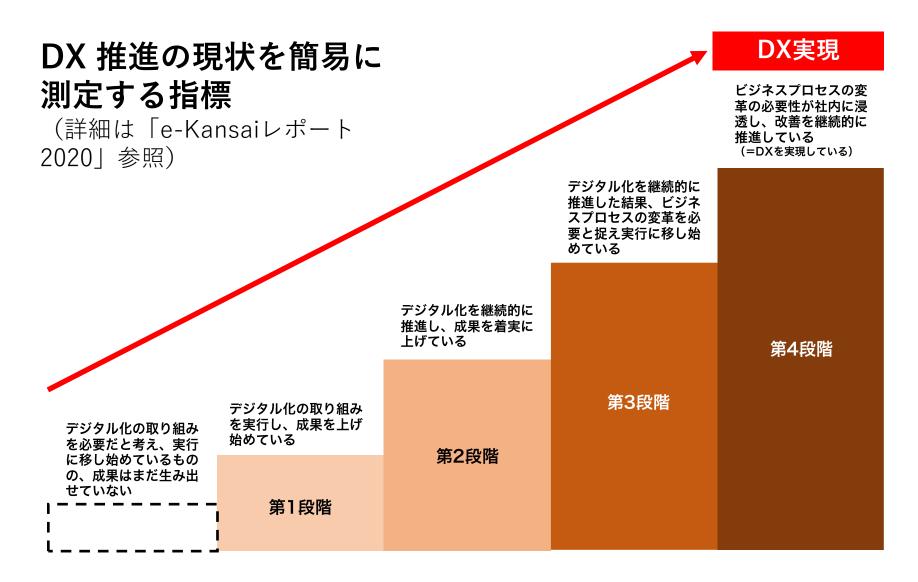
ビジネスモデル・ 組織等変革



新ビジネス創出 (DX実現)

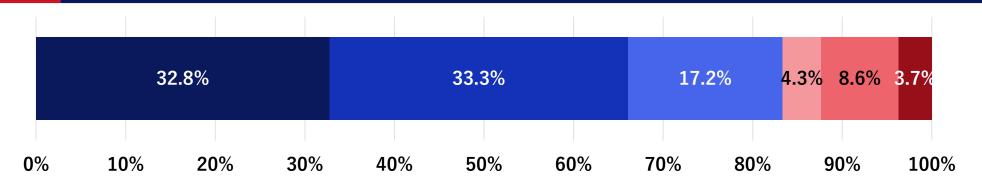


2. DX推進の現状 DX推進段階





DX推進の現状 DX推進状況 (n=348)

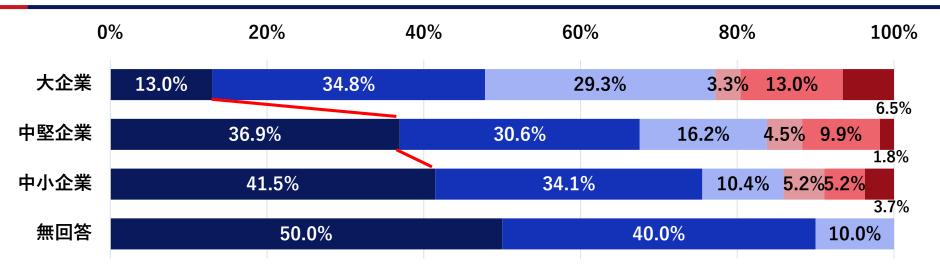


- ■当てはまるものはない、わからない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の取り組みを必要だと考え、実行に移り始めているものの、成果はまだ生み出せていない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の取り組みを必要だと考え、実行に移り始めるとともに、成果を生み出しつつある
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化の取り組みを継続的に推進し、成果を 着実に上げている
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化を継続的に推進した結果、DXを意識して、 業務プロセスや組織文化など、ビジネスプロセス全般の変革の必要性を認識し、実行に移し始めている
- ■ビジネスプロセス全般の変革の必要性がトップ層だけでなく現場にも浸透し、改善を継続的に推進している(→DXを実現している)

DXを未実施、もしくはデジタル化に取り組み始めるも成果がまだ出ていない 状況の企業割合が高い



DX推進の現状 DX推進状況【企業規模別】 (n=348)



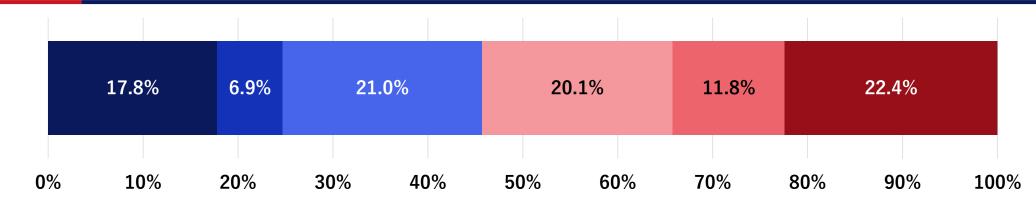
- ■当てはまるものはない、わからない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の取り組みを必要だと考え、実行に移り始めているものの、成果はまだ生み出せていない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の 取り組みを必要だと考え、実行に移り始めるとともに、成果を生み出しつつある
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化の取り組みを継続的に推進し、成果を 着実に上げている
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化を継続的に推進した結果、DXを意識して、 業務プロセスや組織文化など、ビジネスプロセス全般の変革の必要性を認識し、実行に移し始めている
- ■ビジネスプロセス全般の変革の必要性がトップ層だけでなく現場にも浸透し、改善を継続的に推進している(→DXを実現している)

企業規模によってDX推進状況に差異が生じている



2. DX推進の現状

2025年の時点で到達したいと考えるDX推進状況(n=348)



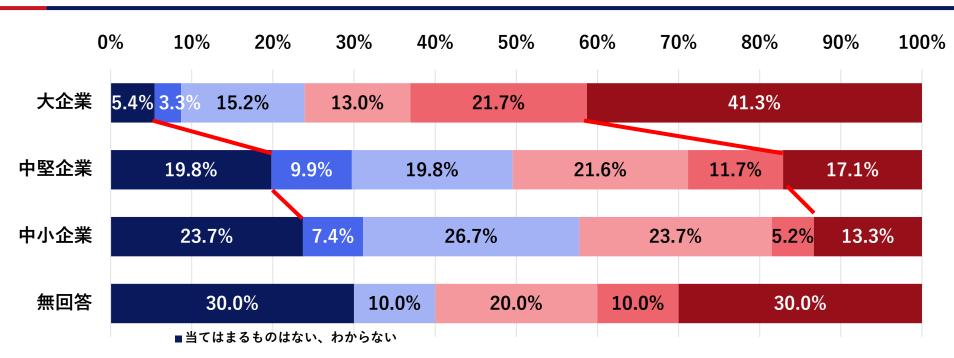
- ■当てはまるものはない、わからない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の 取り組みを必要だと考え、実行に移り始めているものの、成果はまだ生み出せていない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の 取り組みを必要だと考え、実行に移り始めるとともに、成果を生み出しつつある
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化の取り組みを継続的に推進し、成果を 着実に上げている
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化を継続的に推進した結果、DXを意識して、 業務プロセスや組織文化など、ビジネスプロセス全般の変革の必要性を認識し、実行に移し始めている
- ビジネスプロセス全般の変革の必要性がトップ層だけでなく現場にも浸透し、改善を継続的に推進している (→DXを実現している)

2025年時点でも「DX実現」を目指す企業割合は2割に過ぎない



2. DX推進の現状

2025年の時点で到達したいと考えるDX推進状況【企業規模別】(n=348)



- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の 取り組みを必要だと考え、実行に移り始めているものの、成果はまだ生み出せていない
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもと(IT・データ利活用など)デジタル化の取り組みを必要だと考え、実行に移り始めるとともに、成果を生み出しつつある
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化の取り組みを継続的に推進し、成果を 着実に上げている
- ■トップ層の明確な課題意識とリーダーシップのもとデジタル化を継続的に推進した結果、DXを意識して、 業務プロセスや組織文化など、ビジネスプロセス全般の変革の必要性を認識し、実行に移し始めている
- ■ビジネスプロセス全般の変革の必要性がトップ層だけでなく現場にも浸透し、改善を継続的に推進している(→DXを実現している)

企業規模により取り組み意識の差異が見られる



2. DX推進の現状 DXの未実施理由(n=348)

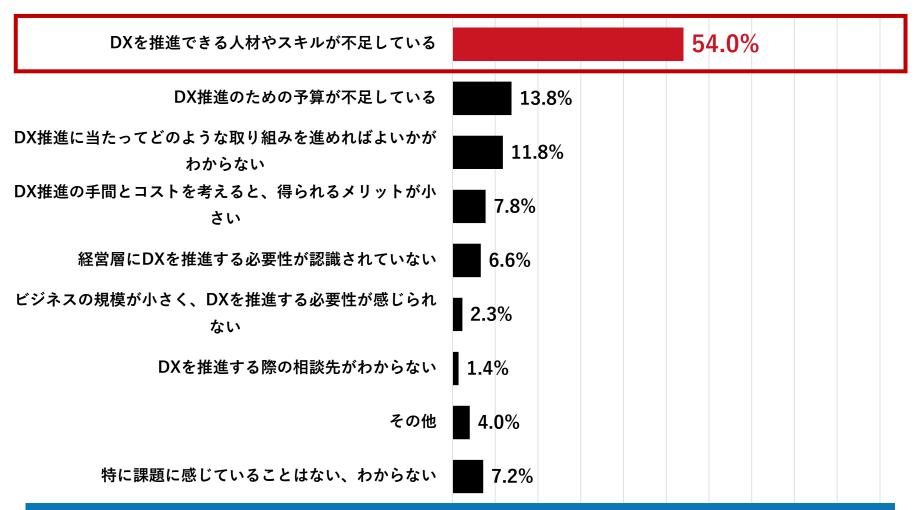
10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% **57.1**% DXを推進できる人材やスキルが不足している 自社でまずどのような取り組みを進めればよいかがわからない 50.5% 社内でDXを積極的に推進する方針が打ち立てられていない 47.6% DX推進の手間とコストを考えると、得られるメリットが小さい 20.0% DX推進のための予算が不十分である 20.0% ビジネスの規模が小さく、DXを推進する必要性が感じられない 19.0% DXについて初めて知った 7.6% その他 3.8%





DX推進の現状 DX推進上の課題 (n=348)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

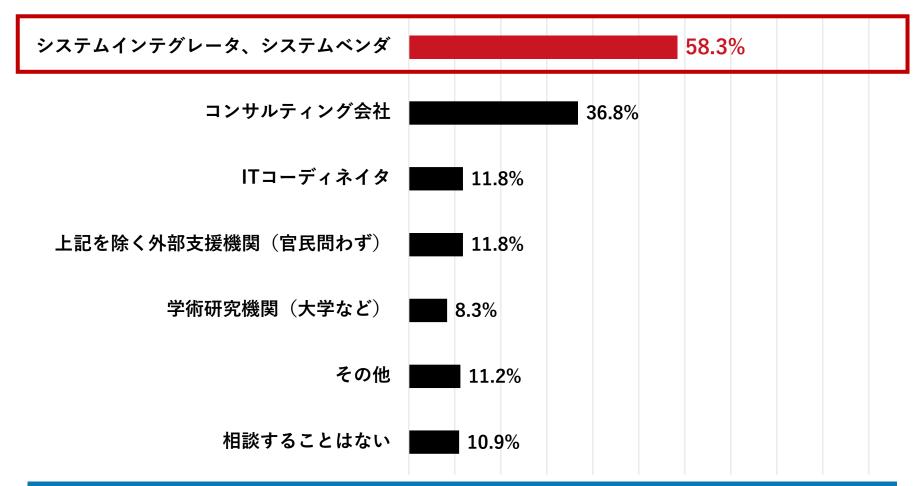


推進上の課題として、DX推進人材・スキルの不足が 最も高い割合を占める



2. DX推進の現状 DX推進時の相談先(n=348)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



相談先として、Sler/ベンダを挙げる割合が最も高い



2. DX推進の現状 ・・・・ ヒアリング企業の意見:「ビジネストランスフォーメーション」としてのDX

> ・DX:ビジネスプロセスの変革を通して、新ビジネス創出に繋げる →既存業務の単なるデジタル化ではなく、組織全体の変革を推進



既存業務をそのまま デジタル化(ITありき)



ビジネストランスフォーメーション (BizX)

・DXをオペレーションの効率化・コストダウン(オペレーションの改善)、新しい便益の創出(イノベーションの推進)の2つの領域に分けて捉え、DXのグランドデザイン(目指すべき姿)の策定を推進。

オペレーションの改善



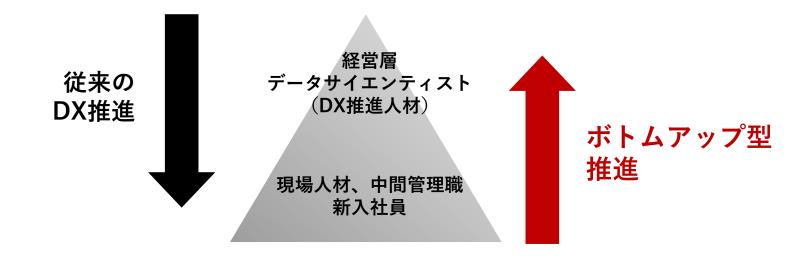
DXの目指すべき姿 (グランドデザイン)

イノベーションの推進



2. DX推進の現状 ヒアリング企業の意見:ボトムアップ型DX推進

- ・DX:業務プロセス全体の見直し
 - →全社的な取り組みとして推進
- ・全社員への急速な変化→段階的な浸透
- ・現場の課題に応じた形でのDX推進
 - →「DX推進人材」の取り組みだけでなく、 現場が自ら動く、ボトムアップ型での取り組みも重要

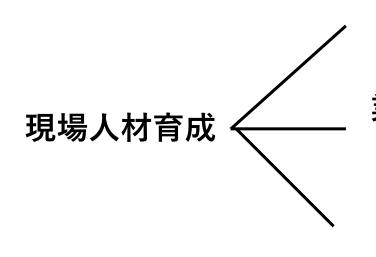




・ボトムアップ型DX推進の課題:

「現場がDXを知らない」こと

→現場の人材に対する教育機会の創設 (ITリテラシー教育、スキルアップ研修、現場の挑戦)



ITリテラシー教育

業務革新プロセスの スキルアップ研修

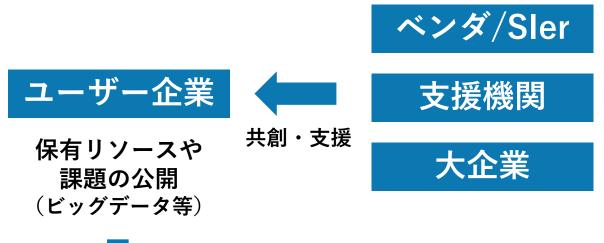
現場の挑戦 (成功体験の蓄積)

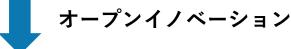




2. DX推進の現状 ヒアリング企業の意見:オープンイノベーションを通したDX推進

・中堅/中小企業:DX推進ハードルが高い (人材不足・ノウハウ欠如・リソース調達の難しさ) →オープンイノベーションを通したDX推進



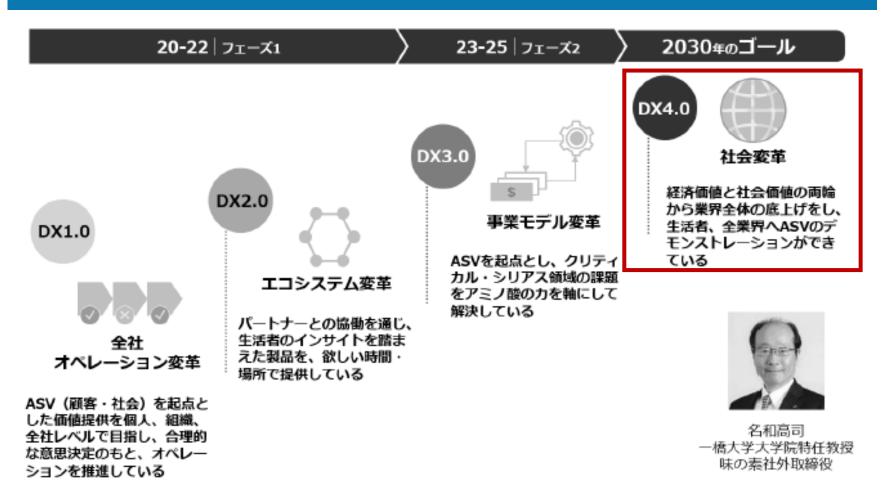


DX・ 新ビジネス創出



付加価値創出・社会課題解決を目指したDX推進

事例:味の素グループにおけるDX推進の4ステージ



出典:味の素グループ(2021)「味の素グループのデジタル変革(DX)-食と健康の課題解決企業へ-|



付加価値創出・社会課題解決を目指したDX推進

- ・「オペレーション改善」にとどまらず、「イノベーション創出」、さらに「社会課題の解決(CSV)」を視野に入れたDX推進
- ・ × 自社の現状を踏まえず拙速に推進
- → 自社のステージに応じた段階的な推進 (DX推進段階等による自社の現状把握)

オペレーションの 改善

イノベーションの 推進

社会課題の解決 (CSV)



段階的な 推進 DXの 実現



DX推進における課題

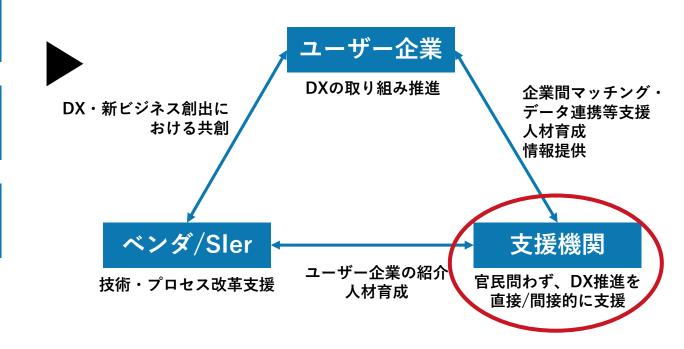
技術革新、ビジネス 環境の急速な変化 (個社対応の難しさ)

パートナー選定の 難しさ

DX推進リソース・ 知見/ノウハウ不足

何から手を付ければよいかわからない

ユーザー企業、ベンダ、支援機関 が参画し、企業間マッチング等を 行う枠組みの必要性





■DXを推進するために支援機関が担うべき役割

支援内容	担うべき役割
DXの推進方法が分からない	DX推進方法に関する情報提供、相談機能提供
(DX未実施企業)	DXに精通した有識者派遣等
オープンイノベーションを 通したDX推進	企業間のマッチング、データ連携等
ボトムアップ型でのDX推進	ITリテラシー教育や業務革新プロセスのスキルアップ
(現場人材の育成)	研修プログラムの提供/実施支援



4. 提言

「DX推進プラットフォーム」形成の必要性

経営の両輪

デジタル化・ DX推進

サイバー セキュリティ 対策

DX推進プラットフォーム

ネットワーク 形成

DX推進人的・組織 的ネットワークを 形成 普及啓発

大企業・中小企業・ VB等への積極的な 情報提供・普及啓発 活動 人材育成や実証実験等 を踏まえ、企業ビジネ スの環境への適用を具 体的に検討

実装支援

ビジネスモデルの確立、 企業フォーメーション 形成、収益化

ビジネス化

主な目的

企業の競争力向上、 イノベーション創出 社会のDX推進・ 経済活性化

情報提供・普及啓発

専門人材の育成、教育プログラムの提供、 地域コミュニティ活動支援、資格取得啓発

実装プロジェクト支援

課題把握と解決に向けての 相談機会提供、有識者派遣 広域的かつ 精度の高い DX推進支援を 実現

人材育成

先進事例や理論、ソリューション等 情報提供

有識者派遣

専門家を講師として派遣

産業間コーディネーション (マッチング)

連携先企業・支援機関発掘、 マッチング機会提供



支援段階	機能	具体的な取り組み
ネットワーク 形成・普及啓発	①情報提供・普及啓発	先進企業事例や理論、ソリューション等 に関する情報提供機会の提供、地域コ ミュニティ活動の支援、関連資格の取得 啓発
普及啓発・ 実装支援	②人材育成	専門人材の育成・確保、教育プログラム の提供・実施支援、ベンダ企業の人材育 成
実装支援・ビジネス化	③実装プロジェクト支援	課題の把握と解決に向けてのアドバイ ス・相談機会の提供、コンサルティング
	④有識者派遣	DXやセキュリティ分野の専門家を業界 団体やセキュリティコミュニティの開催 するセミナー等に派遣
	⑤産業間コーディネーション (マッチング)	連携先企業・支援機関の発掘やマッチング機会、IoTやデータ連携、データ共有に関する連携支援機能の提供



【関西 DX 推進プラットフォーム事業キックオフセミナー】 e-Kansaiレポートから見るDX推進の現状及び提言

お問い合わせ:

一般財団法人関西情報センター イノベーション創出支援グループ

TEL: 06-6809-2142

mail: rstaff@kiis.or.jp

Webページ:http://www.kiis.or.jp/

「e-Kansaiレポート」報告書 ダウンロードはこちらから





